

新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画

申請事業名(主)	全国まちづくり活動・未来への緊急支援事業		
申請事業名(副) ※任意	さすなをつなぎとめ、持続するしくみ構築		
入力数 主 20 字 副 19 字			
申請資金分配団体名	認定特定非営利法人日本都市計画家協会 (Jsurp)		
休眠預金事業への 採択/申請歴	<input type="checkbox"/> 2019年度資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/> 2019年度実行団体に採択	<input checked="" type="checkbox"/> 2020年度資金分配団体 (通常枠) に申請検討中 <input type="checkbox"/> なし
	<input type="checkbox"/> 第1期新型コロナウイルス対応 緊急助成に複数事業で申請		

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input checked="" type="checkbox"/> 観光産業や飲食業界等の不景気により後退が懸念される地域社会のダイバーシティ支援
------------------------	---

入力数 39 字

実施時期	2020年11月 ~ 2021年10月	事業対象地域	全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 <input type="checkbox"/> ()	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	コロナ禍により、新たな課題や深刻化した問題に直面している子どもや高齢者、外国人、災害被災者など、地域に根差し、支援や社会との関わりを必要とする社会的弱者。	事業対象者人数	6団体×200人 =1200人
------	---------------------	--------	---	---------------------------------------	---	---------	--------------------

I. 団体の社会的役割

<p>(1)申請団体の目的</p> <p>認定特定非営利法人日本都市計画家協会 (Jsurp) は、まちづくりの専門家として、学識、コンサルタント、行政職員など、多様なメンバーにより構成され、専門家だけでなく広く市民が参加した全国のまちづくりの発展に寄与すべく活動を展開しており、会員が持つまちづくりの経験や知恵を社会に還元していく組織として、多様な人材をつなぐプラットフォームの役割を果たしている。</p> <p>近年では、人口減少・超高齢社会への対応、地方創生・地域活性化、居心地の良い環境の創出、自然災害からの復興等が「まちづくり」の重要なテーマとなっている。さらに、新型コロナ流行等による社会構造の劇的変化への対応が喫緊の課題となった。</p> <p>当協会は、これらのテーマに即しつつ、地域に根ざしたまちづくり団体の活動の支援やノウハウの共有を通じ、豊かで魅力的な都市・地域空間と文化の創造に貢献する。</p>
<p>(2)申請団体の概要・事業内容等</p> <p>本協会は、1993年に設立、2001年にNPO法人化、2014年には認定NPO法人を取得（2019年度末会員数約400名）。現場に即したプランナー集団として、まちづくり支援、人材育成、異分野連携と幅広い活動を実施。具体的には、草の根まちづくり支援として、出前講座等や震災復興支援、まちづくりカレッジ等の普及啓発活動、全国まちづくり会議や支部交流を通じた異分野連携・交流活動等の活動を展開している。</p>

入力数 (1) 370 字 (2) 198 字

II. 事業の背景・社会課題

<p>新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題</p> <p>●社会課題の背景：近年の人口減少、少子高齢化、自然災害の多発、そして担い手の減少により、コミュニティの安全、安心への社会不安が増大している。そのような中、地域に根ざし、地域を支えてきた草の根的な活動団体（以下、まちづくり団体）は共助の力で地域の課題にきめ細かく対応してきた。</p> <p>●事業対象者の抱える問題とその要因：高齢者、外国人、災害被災者は、健康、言語、安全面などの不安から地域社会の中で孤立化しやすい。また、子供たちは平等に教育を受ける機会が求められているが、所得や地域によって格差が生じている。</p> <p>●コロナ禍の影響による深刻化、顕在化する問題：社会的弱者における居場所は、孤立化の防止や格差解消につながるが、コロナ禍の影響で居場所が失われつつある。外出できない高齢者の健康被害や外国人等の失業による生活の困窮等がより深刻化し、新たな支援活動が急務となっている。まちづくり団体は活動中止などで資金源が逼迫しており、小さな経済で維持してきた生業や文化、環境等の荒廃につながっている。</p> <p>●課題解決の必要性・逼迫性：ウイズコロナ時代には、社会的弱者の深刻化する問題の解決とあわせ、新しい生活様式の中でのさすなづくりやコミュニティの再構築が必須である。安全に集える「場」の再生や新たなサービス等の開発を行うことで、深刻化する社会的弱者の救済、草の根まちづくり活動の再開、コミュニティベースの観光/地域商業活動の展開が求められている。</p> <p>【課題認識とその情報源】：まちづくり活動の停滞は、共助の基礎となる地域コミュニティ崩壊への打撃となる。そのため緊急アンケートを行った結果（6/1～8実施、85団体が回答）、今回のコロナ禍で、高齢者や外国人などの支援の緊急性が確認できた。また、人が集まることで地域課題の解決の一助となるまちづくり活動の停滞、新たな活動を指向する意識、伴走による支援の必要性等が明らかとなった。</p>
--

入力数 800 字

III.申請事業

(1)申請事業の概要
<p>本事業では、コロナ禍で深刻化した問題を抱える子供、高齢者、外国人、災害被災者などに対し、新たな生活様式に対応した地域の居場所をつくり、新たな事業やプログラムを開発し社会課題の解決を目指す、まちづくり団体のステップアップ事業に対して支援を行う。全国公募で実行団体を募り、選定したうえで、事業実現に向けた伴走型支援を行う。本協会のメンバーが有する地域コミュニティや生活弱者の支援、エリアマネジメント組織づくり、ファシリテートや事業組み立て等のノウハウを生かし、現場からつくりあげていくことで、地域のきずなをつなぎとめ、多世代や団体が協働する共助型の支援とともに持続可能な地域経営のしくみづくりを目指す。</p>

入力数 299 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
①引きこもりによる健康被害等が生じている郊外住宅団地で、子育て世代をマッチングして行う高齢者等多世代の交流・居場所づくり	2020年11月～2021年10月
②生活困窮者が急増している大都市繁華街で、外国人の孤立化防止と転職等生活基盤の確保のためのダイバーシティを支えるしくみづくり	2020年11月～2021年10月
③子どもたちの学びの場を守るためのノウハウを身につけ発信する、小規模な文化・交流施設でのオンラインを活用した運営体制づくり	2020年11月～2021年10月
④域外支援者の訪問が困難とのイメージが広がっている被災地で、古民家等の修復・活用を通じて被災者と支援者が交流するしくみ・拠点づくり	2020年11月～2021年10月

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
①取り組みの企画、資金活用などについて、実行団体とのニーズの確認、評価、助言	①2020年11月～2021年1月
②取り組みの実施に対する学生の募集支援・WEB技術支援と情報発信 (情報交流会等の開催やプラットフォーム構築)	②2021年2月～2021年4月
③取り組みに対する人的・技術的支援	③2021年2月～2021年9月
④事業評価と今後の展開についての協議	④2021年9月～2021年10月
なお、助成事業終了後もNPO活動の中で伴走支援を継続する	

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①事業対象者が安全に集まれる「場」を構築する ②課題解決に向けた新たな事業・活動メニューが開発される ③活動の理解が広がり、若者を含めた支援者・協力者を巻き込む (ボランティア・企業・団体等) ④事業や活動に参加することで不安の解消や満足度が高まる	①具体的な場の設営、利用状況 など ②サービス・活動、情報発信コンテンツ など ③支援・協力者 ④利用の満足度、実行団体・参加者のつながり	①事業対象者へのアンケート、ヒアリング等による効果検証 ②最終受益者へのアンケート、ヒアリング等による効果検証 ③地域やテーマのコミュニティ構成団体へのアンケート、ヒアリング等による効果検証	①事業対象者の安定的な事業継続が見込める、もしくは課題解決能力が高まった状態 ②最終受益者の支援満足度および今後の支援期待度8割以上 ③地域やテーマコミュニティのセーフティネットワークが高まった状態	活動拠点、新たな事業に対する情報コンテンツ構築、支援・協力者の拡大：2021年10月

(5)事業実施後 (1年後) 以降に目標とする状態
<p>コロナ禍以前の活動が新たな方法で展開され、感染症が再流行した場合でも活動の継続が可能となる運営体制、ネットワーク体制が構築された状態をめざす。また、当該地域や当該テーマを対象に、より多数、多様な生活者の課題に対応できるセーフティネットワークの構築をめざす。なお、全国の支援ネットワークと特定分野の継続的な支援ノウハウを有する本コンソーシアムは、事業実施後もフォローし新たな支え合いのある社会をめざす。</p>

入力数 200 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	6団体	(2) 1 実行団体当たり助成金額	1 団体当たり1200万円以下 (団体の申請により500万円から最大1200万円)
(3)申請数確保に向けた工夫	<p>Jsurpがこれまで支援してきた草の根型のまちづくりを展開する地域の活動団体 (郊外住宅団地、東日本大震災復興支援、地域の出前講座対象団体、都市計画家協会賞を受賞した団体。全国まちづくり会議参加団体等) に対して実施した緊急アンケート (85団体が回答) をふまえ、実行団体にとってニーズが高い社会課題をテーマとして設定する。また、より多くのまちづくり団体に公募情報を届けるために、多様な手法 (本協会ツールでの情報発信、SNS広告、連携する他団体による拡散、助成金掲載サイトへの登録、プレスリリース、草の根まちづくり団体による口コミ展開等) を用い公募を行う。</p>		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	<p>審査経験が豊富な学識経験者である本協会理事2名と外部有識者3名による審査委員会を立上げ、審査を行う。外部有識者に関しては、テーマに隔たりがないように全体バランスを考慮し選定する。緊急性を有することから、採択後、速やかに募集をかけ、1か月で募集～審査を完了。公平、総合的な選定を行うために審査項目を評価ポイント形式とする。必要に応じて、実行団体へ電話ヒアリングなどを行い正確な内容把握に努める。</p>		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	事業推進・会計部門で構成。事業推進部門にはPOと伴走支援メンバーを配置し、連携を取りながら実行団体をサポート。伴走支援メンバーは全国の専門スキルを有する会員、協力団体等から組成。会計部門は助成資金管理経験を有するあおぞら財団（公益財団法人公害地域再生センター）とコンソーシアムを結成。資金調達・運用・検査業務、ファンド組成・運営等豊富な経験者を全体監修パートナーとする体制。
(2)他団体との連携体制	Jsurgが日常から連携をとっている公益社団法人日本都市計画学会、一般社団法人都市計画コンサルタント協会には、各団体の情報ネットワークを通じて広く本事業を周知することができる。また、各地のまちづくり系大学には、Jsurg会員である大学関係者を通じて、伴走支援の人的リソースになる大学生の確保について協力を求めることが可能である。
(3)想定されるリスクと管理体制	感染リスク対応とコロナの状況が悪化した場合のリモート支援体制を確実に実行。実行団体の取り組みがリスクある場合は、取り組みの中止・休止を助言・勧告する。支援資金の使途については、定期的に確認し、目的外の使途を抑制する。実行団体の活動の実効性を高めるため、定期的にマネジメントして計画変更や資金管理の徹底を図る。

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
①コロナウイルス感染症に係る事業				
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input checked="" type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	民間企業等からの寄付、まちづくり団体活動資金のファンド
②その他、助成金等の分配の実績				
コンソーシアムを組むあおぞら財団はNEDOの助成を受け、中小運送事業者へのエコドライブ推進事業（補助金8,300円）を通じた助成金分配の実績があるほか、大阪市西淀川区委託事業の中で、複数年、区内14の地域活動協議会に対し、補助金の効果的、効率的活用等の指導を行っている。なお、Jsurgは複数年にわたり延べ110団体の草の根まちづくり活動の表彰（賞金総額は1,000万円超）やプランナーの顕彰・支援制度をつくり約20名に対して授与（賞金総額約500万円）している。本事業を推進するうえで、構成メンバーとして助成事務経験、行政事業の評価事務局経験を有する者や外部パートナーとして資金調達・運用・検査業務、ファンド組成・運営などの豊富な経験を有する者を加えた形で体制を強化する。				
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績				
2017年度より地域主体のまちづくり出前講座を実施し、住民団体や商店街、NPO等の地域団体が主体となり進めるまちづくりのニーズが高まるなか、公募により地域を選定し当協会の経験・ノウハウを活かして多様なテーマに合わせて専門家を派遣し、出前講座やまちづくりの実践への伴走支援を行ってきた。2019年度は、国土交通省の補助事業の採択を受け、笠間市門前通り地区や平塚市平塚駅周辺地区、大船渡市浦浜泊地区、南三陸町志津川地区など8団体の支援を実施、また、自治体向け出前講座を鹿児島県屋久島町、東松山市など5団体で実施。震災復興支援の一環として三陸沿岸まちづくりフォーラムを開催した。それ以外にも、全国まちづくり会議の開催（毎年延べ500名程度参加）、まちづくりカレッジ・連続セミナーなどの普及啓発・教育事業の展開（毎年200名程度参加）、会報誌プランナーの発行（年4号発行）などを行っている。なお、今回の本事業申請に伴い緊急アンケートを実施し、実行団体候補となる団体の伴走的支援、情報の共有などのニーズを把握している。				